

## 今日のキーワード「ロシアゲート」疑惑（米国）

「ロシアゲート」疑惑とは、トランプ米政権とロシアとの間で不透明な関係があったのではないかとという疑惑の総称です。72年から74年の「ウォーターゲート事件」では、当時のニクソン政権による野党盗聴への関与と「司法妨害」などが明るみとなったことで議会が大統領弾劾手続きに入り、ニクソン大統領は辞任に追い込まれました。今回のトランプ大統領を巡る疑惑は、同事件との類似性から「ロシアゲート」と呼ばれています。

### ポイント1 「ロシアゲート」疑惑の発端はロシアのサイバー攻撃

- 16年7月に、当時米大統領選で民主党の候補者であったクリントン元国務長官陣営がサイバー攻撃を仕掛けられたことが発端です。トランプ氏が大統領に当選した後、米中央情報局（CIA）はロシアがトランプ氏の勝利を狙ってサイバー攻撃を仕掛けたと断定しました。トランプ陣営がロシアと結託してクリントン候補陣営の混乱を狙った可能性があります。

### ポイント2 焦点は「司法妨害」の有無

- トランプ陣営の関係者がロシア政府による選挙干渉を支援したのではないかと、また、ロシア制裁についてロシア側と秘密裏に協議をしたのではないかと等、疑惑が徐々に浮上しました。大統領補佐官であったフリン氏は、駐米ロシア大使との接触など不透明な関係が問題視され、2月に辞任しました。
- その後、トランプ大統領はコミー連邦捜査局（FBI）長官を5月に突然解任しました。トランプ大統領がコミーFBI長官にフリン氏への捜査を打ち切るように要請したのではないかと、この疑惑も浮上しました。これがFBIの捜査を意図的に妨害する「司法妨害」ではと批判される事態となっています。

### 今後の展開 公聴会でのコミー氏の証言に注目

- コミー前FBI長官が米議会公聴会で6月8日に議会証言を行うことが決まりました。コミー氏が公に証言するのは解任後初めてです。トランプ大統領がコミー氏に側近への捜査を中止するように要請したとされる「司法妨害」について、どこまで証言し、新たな事実が判明するかが焦点です。

### 【FBIと「ロシアゲート」疑惑を巡る動き】

16年	7月	クリントン元国務長官陣営へのサイバー攻撃発覚、 <b>FBIがトランプ陣営とロシアの関係について捜査を開始</b>
	11月	大統領選挙でトランプ氏が当選(8日)
	12月	CIAはロシア・プーチン大統領の指示によるサイバー攻撃と断定。オバマ政権がハッカー疑惑への対抗措置として、ロシア外交官追放を発表。 <b>フリン氏がロシア側と接触したとの懸念</b>
17年	1月	トランプ新政権が発足(20日)
	2月	<b>ロシアとの疑惑が浮上したフリン大統領補佐官が辞任(13日)。トランプ大統領がコミーFBI長官にフリン氏への捜査中止を要請か？</b>
	5月	トランプ大統領が <b>コミーFBI長官を解任(9日)</b> <b>トランプ大統領がラブロフ露外相との会談で機密情報を漏えいとの疑惑</b> 司法省がモラー元FBI長官を特別検察官に任命(17日)
	6月	<b>コミー前FBI長官が米議会公聴会で議会証言(8日の予定)</b>

(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

- コミー氏の証言によって、「司法妨害」が意図的だったと裏付けられれば、大統領弾劾を巡る議論が活発化しそうですが、現実的には大統領弾劾の可能性は低いと見られています。政府と議会は予算審議を重視しており、政策運営への影響は限定的となりそうです。

ここもチェック! 2017年6月 5日 堅調に推移する米国の雇用統計（2017年5月）  
2017年5月18日 米国株式市場の見直し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。